

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
January 2015

No.17

【特集】

アジアにおける高齢化を考える

経済成長とともに高齢化が進むアジア。これからの地域づくりのために、高齢化に対する議論を活発化させ準備を早めに行うことは、日本のみならず、いずれの国にとっても重要です。本号の特集では、国際助成プログラムのテーマでもあるアジアにおける高齢化の問題を考えます。





公益財団法人トヨタ財団会長
奥田 碩

2015年の年頭のご挨拶を申し上げます。

皆さまのご支援のおかげをもちまして、昨年10月、私どもトヨタ財団は設立40周年を迎えることができました。中国の春秋時代の思想家孔子は、「四十にして惑わず——四十而不惑——」という言葉を残しています。普通に解釈すれば、40年も経験を積み重ね、人間的にも成熟が進んで迷いがなくなるといことでしょうか。しかし、最近の説によると、そうではなく、「40にもなると『自分はこの人間だ』と自らを狭い枠で囲って限定してしまいがちであるが、そのように自分に枠を嵌めることなくチャレンジすべし」（孔子の時代、「惑」の漢字は存在せず、「或（区切るの意）」の字であった可能性あり）という解釈もあるそうです。

実際に、孔子の人生を観ると非常に興味深いものがあります。孔子は、40歳を過ぎても、決して悟りきったような老成した人生は送っていません。むしろ、それ以降、生身の人間としての孔子のダイナミックな人生の本番が訪れたという感じがいたします。生国の魯において、様々な実践に取り組みと共に国の重要な役回りを果たし、そして晩年は、魯を離れて自らの理想を實踐できる国を求めて流浪の生活に入ります。これは一つには、孔子が生きた春秋時代というものが、中原に覇を唱える諸侯が次々と入れ替わる激動の時代であり、安穩とした生き方が許されなかつたためもあるでしょうが、もう一つ、孔子の場合は自らが高い理想を掲げていたことにもあると思います。時代背景と彼の志の高さが、年齢にとらわれない、理想の實踐へのエネルギーを生み出したのです。

不惑を迎えたトヨタ財団を省みると、まさにこれに重なるところが多くあります。国際社会も国内社会も、一昔前では考えることができなかつたような大きな課題が現れ、時代が流動化しています。そして、民間助成財団としての立場からそれに向かい合う

トヨタ財団には、設立時に掲げた「人間のより一層の幸せをめざす」という高い理念があり、それらの大きな課題に対して積極的にチャレンジして行くことを促します。

孔子は、「四十にして惑わず」と述べた10年後に、「五十にして天命を知る——五十而知命——」とも語っています。今風に言えば、ミッションを把握するという意味でしょう。10年後のトヨタ財団が、社会に向けて、「トヨタ財団のミッションはどのようなもので、それを果たすために、どのような実践を行っている」と発信できるのか。それは、これから年々のトヨタ財団の活動によって決まってくるものです。

新たなチャレンジに向かう年頭にあたり決意を新たにするとともに、引き続きの皆さまの温かなご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。



Photo by Yoko Niide

本号の表紙は、新潟県長岡市古志虫亀集落、旧虫亀小学校を活用した「虫亀宝物館」にて撮影した手鞠(てまり)の写真。同館では、お土産物として地域住民の手作りの手鞠やおもちの「木牛」が販売されています。また豪雪地帯ならではの蓑や藁の靴など集落の暮らしについてや、地域の歴史に関する資料が展示・保存されているとともに、住民同士の交流スペースも設けられています。住民の方のみならず、虫亀地区を訪れる人にとっても貴重な場となっています(本誌P.16参照)。

CONTENTS

FIRST WORD ● 奥田 碩
新年のご挨拶 …… 2

特集：アジアにおける高齢化を考える

東アジアの高齢化と日本の立ち位置 ● 大泉啓一郎 …… 4

【鼎談】国際助成プログラム

大泉啓一郎 × 武川正吾 × 安里和晃

「老いていくアジア」とどう向き合うか …… 6

私たちの取り組み—国際助成プログラム助成対象者からの寄稿

2014年度助成対象 ● 東田吉子

「地域包括ケア」の構築を目指して …… 12

2013年度助成対象 ● 小川全夫

KAIGOのトレーニングセンター構想 …… 14

活動地へおじゃまします！「新潟県中越地区」

もう3年半、やっぱりまだ3年半。 …… 16

希望をもって進む復興まちづくりへの道のり

「私」のまなざし ① 筒井一伸

ベトナム農村の地域づくりに地図・GISを活かす！ …… 20

楠田 PO のブラジル便り ④

アマゾン奥地での穏やかな日々 …… 22

トヨタ財団ジャーナル …… 23

● トヨタ財団における成果に対する考え方の変遷 ● 本多史朗

● 熱気につつまれた内山 × 萩原対談

● 2014年度 助成金贈呈式・シンポジウム開催

東アジアの高齢化と 日本の立ち位置

●大泉啓一郎
日本総合研究所 調査部 上席主任 研究員

アジアにおける高齢化——。日本はいまでもなく、アジアの諸国それぞれが、人口の変動と高齢化率の増大のはざま
で社会を抱えるアボリア(難問)の解決にどう取り組むべきかを模索している。トヨタ財団の国際プログラムのテーマの
ひとつでもあるこの重要課題に、私たちはどのように取り組んでいくべきか。本号ではそのテーマを特集として取りあ
げはじめに『老いてゆくアジア』の著者でもある大泉啓一郎氏から現状の分析と対応策への提言を寄稿していただいた。

老いてゆくアジア

国連の世界人口推計によれば、世界人口(中位推計)は2100年まで増え続ける。ただし、21世紀末に人口増加率はほとんどゼロに近くなり、22世紀は地球全体で人口は減少に転じる見込みである。「20世紀は人口急増(人口爆発)の世紀」と呼ばれ、他方、22世紀が人口減少の世紀となることを考えると、私たちが住む21世紀は、人口爆発と人口減少の過渡期の世紀といえる。

そのなかで、わが国の人口は2005年からすでに減少に転じている。世界と比べるとほぼ1世紀早い。しかし日本だけではない。中国も2030年代半ばに人口減少に向かう。これは中国の一人っ子政策の影響が大きい。まだ出生率の高い国を含むASEANでも2050年頃から人口は減少する。東アジアは世界よりも半世紀早く人口減少に突入するのである。

これらは出生率が低水準となる「少子化」に影響を受けている。2014年の時点で、東アジアにおいて日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、タイ、ベトナム

の8か国・地域の合計特殊出生率(女性が生涯出産する子どもの数に相当)は、すでに人口安定に必要な2.1を大幅に下回っている。

このような状態が続けば、東アジアは世界に先駆けて高齢化が進む地域になる。東アジアの高齢化率(65歳以上の人口比率)は2014年の時点ですでに9.4%の水準にあり、高齢人口は約2億人である。今後、高齢化率は2020年に11.4%、2025年には13.1%に上昇する。2020年に高齢化率では日本が28.6%と突出して高いが、高齢人口となると、日本の3600万人に対して、東アジア(日本を除く)はその6倍を超える2億2800万人になる。2030年には日本が3700万と2020年に対して100万人増えるのに対して、東アジアは3億2900万人と1億人も増加する。

21世紀はアジアの世紀と浮かれてばかりはいられない。高齢化に対する議論を活発化させ、準備を早めに行うことはいずれの国にとっても重要である。『老いてゆくアジア』(中公新書)を上梓してから、すでに七年が経過した。その間、東アジアで少子高齢化が進むことは

多くの人に認識されるようになったものの、まだ目立った対策が講じられていないのが実態である。

課題先進国とあこころなけれ

わが国は、世界でも最も高齢化が進んだ国であり、その過程で豊富な経験や知恵を蓄積してきた国である。この点を活かして、わが国は東アジアの高齢化対策に資する協力・支援を行うとともに、新しいビジネスチャンスに結び付けていくべきとの見方がある。たとえば、小宮山宏元東大総長は、わが国は、高齢化問題だけでなく、エネルギー問題、環境問題に解決策を見出せば、「課題先進国」として世界のフロントランナーであり続けられると主張している。

日本政府と東アジア政府の間で高齢化に関する協力がスタートし、すでにさまざまな国際シンポジウムを通じて日本の経験や知識が共有されるようになってきたことは望ましい動きである。また、介護器具・設備や日本式介護ビジネスなども東アジアで徐々に市場を拡大している。「課題先進国」は現実味を増している。

しかし、東アジアの高齢化の内実は、日本よりも厳しく、わが国の知識や経験では十分ではない。日本では団塊の世代、つまり人口の塊世代が都市に移動したため都市で高齢化が今後深刻化するが、中国やASEANでは、1970年代の人口抑制策が実施される以前の60年代の生まれが大きな人口の塊となつて、地方・農村で高齢期を迎えようとしているからだ。加えて、近年の若年層の都市への流出により、地方・農村の高齢化率は急上昇している。

私たちが訪れる東アジアは若年層の多い都市部であるため、その背景で地方・農村で高齢化が進んでいることを見逃しがちである。実際、現地の官僚も気づいてい

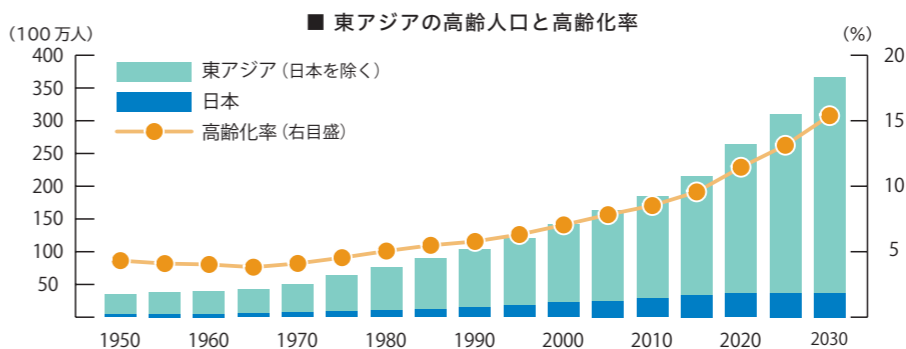
ないことが多い。中国やASEANの地方・農村で進む高齢化は、私たちが経験していない低所得のうちに進む高齢化である。

中所得国の崖を回避するために

さて、近年、国際機関は、中国、ASEAN諸国の課題として「中所得国の罅」を議論し始めている。これは貧困削減に成功し中所得国にまで達した国が、それまでと同様に安価な労働力を活用した産業や天然資源の輸出に成長を依存しつづけると、高所得国への移行が困難になるといえるものである。それを回避するためには、技術革新による成長や、それにふさわしい産業構造の転換、規制緩和などの政策が必要とされている。

しかし、中国やASEANにとって、所得水準が十分に高まる前に高齢化が進んでしまう点を軽視してはならない。中所得国の罅を回避するための政策はこのような人口構成の変化と整合的であれば、かえって高所得国への移行を困難にさせるリスクがある。筆者は、中所得国の罅と区分するために、これを「中所得国の崖」と呼んでいる。崖と呼ぶのは、高齢化へ対応が遅れば、経済成長の抑制だけでなく、社会政治不安につながるからだ。

中国やASEAN、いわゆる中所得国の高齢化に対しては、お互いに学び合い、知恵や経験を共有化、一般化することを基本とし取り組むべきである。そのためには、地方自治体やNGOの相互交流が促進され、その知恵や経験が広く共有されることが望ましい。トヨタ財団の国際助成プログラムも、お互いに学び合うことを主軸に高齢化案件をスタートさせた。近い将来、このようなさまざまなプロジェクトの経験や知恵が蓄積、整理され、他国への適用の可能性をまとめるプラットフォームの構築につながることを期待したい。



(注)東アジアは日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、ASEAN加盟10か国(出所) UN, World Population Prospects: the 2012 Revision



●大泉啓一郎(おおいずみ けいいちろう)
株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任 研究員

専門はアジアの人口変化と経済発展、アジアの都市化を巡る経済社会問題。著書に『消費するアジア 新興国市場の可能性と不安』(中公新書)、『老いてゆくアジア 繁栄の構図が変わるとき』(中公新書)がある。

Profile



安里和晃
京都大学特定准教授

武川正吾
東京大学大学院教授

大泉啓一郎
日本総合研究所上席主任研究員

鼎談 国際助成プログラム 「老いていくアジア」とどう向き合うか

「高齢化社会」はトヨタ財団の国際助成プログラムのテーマのひとつです。急速な高齢化によって、日本は人類が経験したことのない「超高齢社会」を経験しています。日本だけではなく、経済成長で注目されがちなアジア諸国でも、高齢化が加速しています。アジア諸国の高齢化はどのように進み、どう対応しているのか。また、日本の経験はどう活かすことができるのか。共通課題としてのアジアの高齢化の現状と将来について、有識者3名の方々に鼎談を行っていただきました。

高齢化が進むアジア

武川 まず、日本の高齢化について確認しておきましょう。欧州、日本、東・東南アジアの問題はそれぞれ違います。日本では1970年に高齢化社会に入り、議論がなされるようになってきました。欧州では日本より早い段階から高齢化が進んでおり、それに比べて日本は自らの高齢化には特徴があるのではないかという見方がありました。その頃から高齢化社会に対する危機論はあったのですが、他方で従属人口が減るから大丈夫という議論もありました。今思えばのどかな時代です。実際には、欧州社会と比べ、日本の高齢化はとても速いスピードで進みました。高齢化率が7%から14%と2倍になり、高齢化社会から高齢社会となるまで、フランスは

100年以上かかりましたが、日本は20数年です。さらに、現在では一歩進んだ「超高齢社会」に突入しています。

東アジアは、日本の高齢化から30年の時間差があります。高齢化は先進諸国の問題で、途上国では人口爆発のほうの問題だと捉えられていたのですが、20世紀から21世紀に変わるころ、東アジアでも日本同様の高齢化が始まり、それが普遍的な特徴になってきました。2007年に大泉さんがご著書の『老いていくアジア』のなかで東アジアの高齢化問題を取り上げると、大変大きな話題となりました。安里 シンガポールや台湾は工業化・都市化と経済成長の過程で外国人を受け入れました。シンガポールは経済成長を維持するため、人口動態の変化を積極的な移民政策で対応してきました。現在も「経済成長なくして福祉なし」の路線を継続しています。しかし国内の高度人材が移民と競合し、

不満が溜まってきました。一人当たりGDPは日本を凌ぎますが、ジニ係数も高いのです。そのなかで、事実上の一党独裁にも関わらず、選挙で与党が歴史的な大敗を喫しました。そこで富の再分配にメスを入れる必要が出てきました。それまで積極的だった高度人材の導入を通じて人口の維持を図る政策も慎重になりました。

台湾では介護保険制度の導

入や医療保険との体系化に向けてこの数年間議論が続いていますが、人・サービス・財源をどう整備するかが課題です。外国人の在宅介護労働者が20万人いる一方で、台湾人は1万人。現行制度では外国人の雇用主は政府サービスを受けることができないという排他的な仕組みとなっています。外国人労働者はどう保険制度に取り込むのか議論になっています。しかし、外形的な議論が多く、従来の高齢者観からの脱却や、どうすれば健康寿命を延ばし生活の質(QOL)が向上するかといった議論はあまりありません。

武川 社会保障の前提には経済成長があります。先進国は経済的にある程度の水準に達してから高齢化しました。韓国や台湾は、社会保障制度は日本に比べると不十分ですが、経済発展して高齢化を迎えたぎりぎりのところでした。一方で、たとえば中国やタイは、一人当たりGDPは中進国の水準ですが、すでに高齢化を迎えていますから社会保障整備が高齢化の速度に追いついていません。それぞれの地域で問題と解決の仕方が変わってきます。

都市と農村の高齢化

大泉 中進国では60年代に人口爆発と呼ばれる人口急増を経験しました。これに対して中国やタイ政府は厳しい産児制限を通じて人口増加を抑制しました。その結果、60年代生まれが大きな人口の塊を形成することになりました。日本では団塊の世代は都市に移動し、



●武川正吾(たけがわ・しょうご)

東京大学大学院人文社会系研究科 教授。専門は社会学(福祉政策)。著書に『地域福祉の主流化—福祉国家と市民社会 III』(法律文化社)、『連帯と承認—グローバル化と個人化のなかの福祉国家』(東京大学出版会)などがある。



●大泉啓一郎(おおいずみ・けいいちろう)
株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員。専門はアジアの人口変化と経済発展、アジアの都市化を巡る経済社会問題。著書に『消費するアジア 新興国市場の可能性と不安』(中公新書)、『老いてゆくアジア 繁栄の構図が変わるとき』(中公新書)がある。

経済成長の原動力になりましたが、中国やタイ、さらにインドネシアやフィリピンでは60年代生まれの人口の塊が農村に留まったままなのです。都市に移動しているのはそれ以降に生まれた世代で、中国やタイでは農村で今後高齢化が深刻化する可能性が高いのです。

武川 都市部にはコミュニティがなく問題というのとは日本と同様ですね。一方、アジアの中進国では高齢者の多くが農村にいたりとおっしゃいました。地方・農村という関連だと、日本では、広い意味ではNPOの社会福祉法人など、地域で高齢化対応に貢献している例がたくさんあります。アジアの場合、そういう仕組みはもともとあるのでしょうか。

大泉 もちろん、いずれの農村にも農作業を通じた相互扶助のコミュニティが存在しますが、日本のように結びつきが強いものではないと思います。またお寺や教会が中心とするコミュニティはもともとあるのでしょうか。

大泉 中国や東南アジアでは、国民全体を対象とした医療保険と年金のシステムを構築する段階にあり、介護保険はまだ先の話です。公務員や都市部の被用者を対象に整備された医療保険や年金制度と同じ水準を、積立さえ困難な農村や自営業の人たちに給付するのは不可能です。結局、税収の移転、すなわち手当という形態をとる以外にありません。タイでは医療では30バーツ医療制度、年金では月500〜1000バーツの高齢者手当がそれに該当します。年金は日々の生活に十分な額ではなく、高齢になっても働き続ける必要があるので。

武川 手当で対応するということは、社会保険はあきらめてベーシックインカムを提供し、それ以上はできません、という所得保障です。しかしケアの部分に関しては所得再配分、つまり手当だけでは解決できません。別の方法が必要です。そこで外国人に来てもらうという考えも出てきます。

高齢者とは誰か

武川 そもそも高齢者とは誰を指すのかを新たに問うべき、という議論もあります。かつて日本では60歳以上、いまは65歳以上という

制度の違い

武川 日本でも他国でも、都市部と地方・農村の高齢化対策はそれぞれ違ってくるようですね。制度面で言えば、日本はいまの状態が当たり前と思っていますが、世界的に見れば特別です。韓国の介護保険も、日本の制度と名前は似ていますが、性格が違います。日本の介護保険はドイツの制度の影響を受けたという考えもありますが、それにもクエスチョンマークです。

他国の介護保険制度は現金給付の部分があつて、介護保障というより所得保障の性格が濃厚です。一方、日本の場合にはサービス・現物給付中心で、介護が専門的な領域としてことになっています。中国ではいまでも60歳を基準にしていますね。個人差が大きいので、暦年齢以外で考えられないのでしょうか。共通の尺度ができて、それをもとに何か制度ができるのか、という問題はありますが、そもそも高齢者とは誰のことなのでしょうか。老年学の世界では、基礎的生命、細胞年齢、遺伝子年齢という考えも生まれてきています。現実には健康寿命には限界があります。突然介護が必要になるわけではなく、時間の変化とともに、日常生活が送れるかどうか、ということになってきます。

安里 定義を組み替えて社会参画を促すという視点から考えると、要介護者になったときが一つの境目になるかと思います。大雑把にいうと癌や認知症が増大する75歳以上ということになるでしょう。

大泉 65歳以上を「高齢者」と決めたのは、国連で1970年代のことでした。当時の先進国の平均寿命がだいたい65歳で、つまり平均寿命以上に長生きした人を高齢者としたわけです。

当時比べて、いまはアクティブな高齢者がたくさんいらっしゃる時代です。日本人の平均寿命は80歳ですから、年金の支給を80歳からにして、定年退職から80代までに生活が困難になった人には生活保護で対応する、という意見の方もいます。

確立されてきています。いま、経済連携協定(EPA)で外国人看護師や介護福祉士を受け入れるということが注目されています。しかし、そもそも自国では介護福祉士としてケアワークに従事してはいないのです。他国では看護が医療としてケアをするケースがありますが、介護福祉士という存在は日本に特徴的です。

他国では60〜70年代、ドイツではガストアルバイターと呼ばれる外国生まれの人々が、あるいはイギリスでは旧植民地出身者が、看護などをやっているというケースが多くありました。欧州だけでなく、香港やシンガポールなどには、たとえば家事使用人がケアワーカーとして入ってきていました。

安里 香港、シンガポールで顕著ですが、農村の余剰労働力がほとんど存在しなかった分、経済成長に合わせ女性の労働力率が急激に上昇しました。労働力の天井の制約を打破するため、1970年代には外国人家事労働者が多く導入されました。台湾は農村人口が豊富で、家事労働者の導入は少し遅れて、1992年から導入しています。台湾で21万人、香港で30万人、シンガポールにも21万人の家事労働者がおり、以前の労働政策が、現在の高齢者ケアのあり方にも影響を及ぼしています。つまり家族ケアを支える手段として家事労働者を雇用することが多いのです。

武川 日本でも年金に介護手当てを入れるという考え方が90年代にありました。しかし所得保障ではなく現物支給、つまりサービス提供型でやるという合意が形成されて、90年代

武川 アクティブであるかどうか、という度合いも個体差が大きいでしょう。日本人の平均寿命で考えるのは難しいでしょうね。**大泉** それでもいまの高齢者は昔の高齢者よりも健康で、日本においては65歳という基準は明らかに若すぎます。古い定義に基づいた年齢を超えただけで、まだまだアクティブな方に対して生活に十分な年金を給付するという制度は長続きできません。

武川 確かにいまの65歳は若いですね。しかしマスメディアで90歳や100歳でこんなに元気！という演出を見ます。もちろんそれは素晴らしいのですが、特別な例です。あまりにそうしたことが強調されると、自分はまだ70歳なのに申し訳ない、みたいな話になってしまいます。全員がいつまでも元気ではなく、個人差が本当に大きいのですから。

安里 女性、高齢者、外国人など、多様な人



●安里和晃(あさと・わこう)
京都大学大学院文学研究科 特定准教授。専門は社会学(移民研究)。東南アジア、東アジアを中心とする看護・介護・家事労働、人の国際移動に関する研究に従事している。近年は少子高齢化や福祉レジームとの関連で移民研究を行う。

が高齢社会を支えなければいけないことははっきりしています。多様な人々が参画しやすい社会とはどういう社会でしょうか。過酷労働で社会を支えるというのは長続きしないでしょう。ワークライフバランスに、ケアの時間を含めバランスの取れた生活でなければ多様な人々が参画するのは難しいでしょう。

大泉 60歳や65歳を高齢者の定義としている限り、高齢者も働かないことには経済社会は立ち行かなくなるでしょう。社会保障制度の未整備な中国や東南アジアでは、働かなければ暮らせないから働く。韓国も同じでしょう。

中国や東南アジアでは、60年代生まれの世代に、高齢になっても持続的に所得が得られる仕組みを作ることが急務です。これは我々とはまったく異なる環境下での雇用と労働の問題で、どうすればいいか、私にはわかりません。たとえば韓国ではリタイアが早いため、50代で定年を迎えるのですが、65歳以上の就業率は高くなっています。定年退職後に自営業者になっているのです。

高齢者の社会参画 「人口ボーナス」を再び

大泉 「人口ボーナス」と「人口オーナス」の考え方を見直すべきかもしれません。人口

です。ですから常にケアのあり方も社会状況や福祉制度の中で変化します。アジア諸国の福祉政策は変革期にあり、何をもちて高齢者のQOLとし、そのためにどのようなケアが求められるのかを一緒に考えることは有意義でしょう。

武川 難しい問題ですね。日本国内でも、ケアの専門家と一般の人たちでは話が通じないことがあるでしょう。日本でも70年代までは寝たきりは寝かせておく、というのが常識でしたが、デンマークやスウェーデンに行ってみると、それが変わっていききました。たとえば東南アジアの方も日本に来て違いを学ぶと、その常識も時間とともに変わっていくのではないのでしょうか。

大泉 日本の高齢化の経験は同質型で都市型といえますから、この経験をそのまま他国に適用することはできません。反面、東南アジアの人が日本に来て、シンポジウムや現場で、その違いに気づくということは大きな意味を持つと思います。介護の方法や地域の取り組みについて、こんなに違うのかとの驚きこそが、お互いに学び会える場を作るのではないのでしょうか。

安里 トヨタ財団の国際助成プログラムでの助成を受けて、日本とアジアの国々の介護の専門家間の交流事業を実施しています。これはアジアが高齢化という同じ課題を抱える中、サポートシステムの再構築について検討するのが目的です。

介護の実務者研修で「質の高い介護とは」と質問した際に、答えのすべてが介護保険を



ボーナスは、働く人の割合が増える経済社会を議論したもの、他方、「人口オーナス」は、生活を誰かに依存する人の割合が増える経済社会を議論したもの。誰を「生産年齢人口」、「高齢者」とするかで、「人口ボーナス」も「人口オーナス」も、その効果や期間は変わってきます。アクティブエイジングの考え方を重視すれば、「人口ボーナス」の効果が高まり、「人口オーナス」の影響を抑えることができます。

また、経済に関与する生産年齢ではなく、アクティブで社会に貢献できる人口の変化に着目すれば、実は日本はまだ「人口ボーナス」を享受できる期間にあると言えるかもしれません。

武川 それは面白い意見ですね。日本の経済前提としていました。日本では介護保険の枠内で介護を考えがちです。ケアを保険制度の中で完結させるのではなく、多様な資源を生かすことで、新たなサポートシステムを構築することが必要です。他の国々を見渡すと家族やコミュニティ、宗教の役割など多様なサポートシステムがありますので大いに参考になります。

武川 もしかすると、日本のほうが進んでいるのだから、遅れている他国に教えなければ、という意識が根底にあるのかもしれない。まったく違うコンテキストの人に日本に来てもらい、高齢化の解決法を考えてもらうというのはとてもいいと思います。

大泉 「東南アジアは途上国」という考え方は捨てなければいけないと思います。日本政府は東南アジアから介護福祉士を招くことを計画していますが、過度の期待は禁物です。なぜなら、それに見合った高い能力のある人は、自国の、たとえば、バンコクやマニラ、ジャカルタの高級医療施設でそのスキルを活用すれば、日本よりも高い所得を得ることができるといえる時代だからです。

日本としては、超高齢社会をアドバンテージとして生かし、情報のプラットフォームを作ることが重要だと考えます。アジアを含む世界中から、高齢化に関わる研究者や介護の実践者に来てもらうのです。多くの人が集まり議論し、知識や情報を交換する。また、どこかの地域を決めて高齢化対策を一緒に試行錯誤すれば、それは新しい高齢化対策だけでなく、日本の強さにつながります。つまり、

成長は「人口ボーナス」によるものでしたが、男性中心社会や雇用労働という背景がありました。一般的には「人口オーナス」期にあると言われる日本を、これからのように「人口ボーナス」期に戻すか、という考えでの社会設計が必要ということですね。

日本の経験をどう活かすか

安里 日本の介護現場における実践の功績は介護を専門職として昇華させたことです。厚生労働省も入国管理局も、介護を技術的専門的職種として認めています。「自立支援」「利用者本位」「尊厳」にもとづく介護技術のあり方も、他のアジア諸国とは違う点が多々あります。特に介護保険制度の導入という社会化の経験を通じて介護は大きく変わりました。

他方、アジアの現実には多様です。韓国は2008年に介護保険がスタートし、台湾は2017年の導入が検討されています。これは日本が2000年に介護保険を導入した当時の高齢化率17%を下回ります。つまり、高齢者ケアに関する関心は日本以上に高く、制度の経路依存が垣間見えます。

そんな台湾でも、寝かせきりの問題があります。日本の専門家からすると寝たきりの半程度は介護やりハビリの仕方です。寝たきりにならないそうです。良かれと思っで行われているのですが、自立支援とは異なります。これは日本も通ってきた道でした。ケアとは所与のものではなく模索する中で獲得するもの

これからのアジアで進む高齢化に対処するには、日本の経験をアジアに伝える、ということだけでなく、どうやって日本の高齢化に対処するかをアジアの人々に問うてみることも大切だと思っております。

武川 高齢化はアジアの共通課題ですが、それぞれ国や地域の事情は違いますから、解決の方法も変わります。それでも、高齢化に対応していくために、アジアのなかで技術や仕組み、考え方をお互いに学び合う取り組みには大きな意味があるということですね。本日はどうもありがとうございました。

*1「従属人口」0〜14歳までの年少人口と65歳以上の老年人口を足した人口。
*2「超高齢社会」総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合を高齢化率という。世界保健機構(WHO)や国連の定義では、高齢化率が7%以上となった社会を「高齢化社会」とし、以降「高齢社会(14%)」、「超高齢社会(21%)」という。日本は1970年に高齢化社会、1994年に高齢社会となり、2007年には超高齢社会に入った(21・5%)。「平成26年版高齢社会白書」によると、2014年10月1日現在の高齢化率は25・1%。
*3「ジニ係数」所得や資産の不等であるいは格差をはかるための尺度の一つ。係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。
*4「人口ボーナス」出生率が低下に転じてから高齢化率が上昇するまでの約30〜40年間、途上国は働き手の多い社会を経験し、経済成長は追い風を受ける。このように出生率の低下による人口構成の変化が経済成長を促進する効果は「人口ボーナス」と呼ばれる。一方で、その後高齢人口比率が上昇すると、社会の負担は再び増加する。このような負担が増加に向かう期間を人口ボーナスと対照的に「人口オーナス」と呼ぶ。
*5「アクティブエイジング」社会参加を続け、生活の質を低下させることなく年を重ねていくこと。

※本鼎談は2014年11月28日にトヨタ財団にて行われました

国際助成プログラムの助成対象となった2つのプロジェクト代表者からの報告。
タイとインドネシアにおけるプロジェクトの現状と課題、
今後にかかる意気込みなどについて、高齢者介護の現場から生の声をお寄せいただいた。

2014年度 国際助成プログラム

「地域包括ケア」の構築を目指して

● 東田吉子

(佐久大学基礎総合看護学領域教授)



「助成題目」高齢者のヘルスケアに関する効果的な地域ネットワークの構築
— タイ・チョンブリ県サンスク町と長野県佐久市との建設的な施策の検討

よりきめ細かなサービス

私たち佐久大学を中心とする研究チームでは、トヨタ財団の国際助成プログラムの助成を受けて、「高齢者のヘルスケアに関する効果的な地域ネットワークの構築——タイ・チョンブリ県サンスク町と長野県佐久市との建設的な施策の検討」という研究プロジェクトを実施しております。まだ入り口の段階ですが、現在のプロジェクトの進み具合に関して、以下でご説明いたします。

佐久大学は長寿の地として知られる長野県佐久市にあり、人口10万人、2025年までに「地域包括ケア」の構築を目指して、よりよいサービスを提供すべく活動を展開しています。市内には、JA厚生連佐久総合病院、佐久市立浅間国保病院があり、農村医療開発の地として有名です。また、地域包括ケアの仕組みなども、分かりやすく住民に説明するため、病院祭りや市民健康講座の機会を捉えて寸劇で見せるなどの活動も行われています。

家族、ご近所、ヘルスボランティア

さて、佐久大学看護学部では、タイの保健医療事情について学ぶために過去4年間、毎年10名前後の学生をタイへ送っています。そこで、高齢者のケアについて学び、病院での看護、施設でのケアを見学させていただきました。ここで得られた気づきが、本プロジェクトの着想点となりました。なお、このプロジェクトを実施するのは、バンコクから東へ100キロ、高速で1時間弱の距離にある



チョンブリ県サンスク町(通称バンセン市)、人口4万3千人の町です。

プロジェクトが始まった2014年11月に、佐久大学と佐久市のメンバーがサンスク町を訪問し、双方のデータを比較し、活動計画の詳細を討議しました。併せて、国立高齢者社会福祉開発センターや高齢者の専門病院などの視察も行いました。

もっとも興味深いのは、地域ではお寺の境

内を利用して早朝2時間、60歳〜85歳の高齢者の全身体操と機能訓練が行われて40人位が参加していたことです。私たちも一緒に参加させていただきましたが、このような体操と訓練はかなり効果的だと感じました。家庭訪問では、認知症の母親を持つ家族に話を聞くことができたのですが、子どもが親の世話をするのは当たり前で施設に預ける気は全くない、とのことでした。他の独居老人の家庭でも、お世話をしていたのは近所の方々でした。サンスク町のヘルスボランティアは、300人ほどいて、一人が近所の10世帯を受け持ち、幼児から高齢者までの健康状態をフォローしているといえます。ヘルスボランティアは、任期や年齢制限はなく、自己申請と町長の推薦により、町に登録後、保健省へも登録されます。

ヘルスボランティアとは——日本の民生委員、長野県では、コミュニティの健康増進に取り組んでいる保健補導員の役割を持つ——の制度もきっちりしています。日本も学ぶところが多いように思えました。しかし、このような、家族、ご近所、ボランティアが担っている高齢者ケアは、いつまでタイにおいて続けられるでしょうか？ 今後は、タイにおいても高齢化がすすみ、公的な施策や、もっとフォーマルな地域ネットワークが必要となる時期は近いでしょう。この点では、タイの側も、日本から学ぶことが多いと考えます。

共通の課題、相互の学び合い

サンスク町では、町長のリーダーシップの元で、2015年4月までに、30人の地域ヘルスボランティアを選び、担当世帯の合計300世帯における高齢者の状況を把握し、今後の政策提言をまとめるための基礎データを収集することになりました。また、同時に、家族や高齢者に対するニーズ調査も予定しています。また、2015年5月には、サンスク町の主要関係者が佐久市を訪れ、高齢者施設・地域活動・佐久総合病院の病院祭りなどを見学し、寸劇やポスター作成のヒントを得る予定です。

今後さらに、佐久市とサンスク町の共通の課題である、高齢者の疾病予防対策、高齢者の健康およびケアについて家族への教育、地域ネットワークの強化について、相互の学び合いを深めていきたいと思っています。



①お寺の境内での体操。②国立高齢者福祉センター。③入所者の助け合い。④ヘルスポランティアのみなさん。⑤プロジェクトの開始に当たり、サンスク町の町長、プラバ大学の関係者と協議を行った(左から6人目が町長)



要は、高齢者の世話は家族や親せきがし、独居老人は、近所の人が世話をするという仕組みです。



KAIGOOのトレーニングセンター構想 アジアの高齢者介護に対する中間支援

◎ 小川全夫

(特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長)

〔助成題目〕日本とインドネシアの高齢者介護認証基準の調和化

日本の介護を世界のKAIGOOに

アジアの人口高齢化の特徴は、その早さと規模の大きさにある。日本はそのモデルを提示した課題先進国である。「子どもは少なく産んで、大事に育て、賃金収入の多い大都市で就職させる」という生活様式は、確かに経済発展に都合の良い人口ボーナスを生み出した。しかしその結果、人口は縮小再生産の状況に陥っている。こうした状況は、過疎地域といわれる地方自治体で顕著になったが、ついに同じような現象は都心部や郊外住宅地域にも及び、今や全国的な取り組みをしなければならなくなっている。それは早晩アジアの諸国が歩む道筋でもある。下図は日本のこれまでの老年人口指数(15〜64歳人口で65歳以上人口を何人支えるかを示す指標)の伸びがほぼインドネシアの今後と同じ速度であることを示している。同時に高齢者人口規模は日本より大規模になることを示している。

課題のうちで、とりわけ要介護高齢者に対する取り組みに重点をおいてきた。「介護」概念を看護の概念と切り離し、医療職ではなく福祉職に位置づけ、世界のどこにもない「介護福祉士」という国家資格を認定し、二国間経済連携協定(EPA)の枠組みで、海外からの候補者を受け入れるという独自の政策をとってきた。けれども日本にしか通用しない取り組みにとどまっていたは、課題先進国から課題解決先進国への発展はない。日本の介護を世界のKAIGOOにするためには、相手国の生活様式と価値観を理解しながら、普遍的に(いつでも、どこでも、だれにでも)できる部分と、個別的に人生史を歩んできた人とその人間関係と価値観によりそって調整する部分を分けて再構築する努力が必要である。

私たちは、インドネシアで最も人口高齢化が著しいジョグジャカルタのレスパティ・ジョグジャカルタ大学の教育研究者と組んで、インドネシアの高齢者介護の現場に即して、課題を考えてみることにした。インドネ

懐かしい。こうした催しに出てこれられない障がいを持った高齢者や足腰の弱った高齢者には、地域のボランティアが訪問して、地域保健所の看護師と一緒に介助をしている。ボランティアの一人は、こうした活動のためにジャムールといわれるインドネシア伝統療法を学んだという。

治療ではなく、寄り添い方を工夫

日本の高齢者介護について紹介した時に、地域保健所の看護師や職員たちは、「たった一人で一人の高齢者を世話するなんて考えられない」と感じたようである。確かに複数の人がみんなでわいわい話しながら介助しているのがインドネシア流である。それを制度や市場が重視する労働生産性という価値基準からみると、生産性が低い労働ということになるのかもしれない。けれども高齢者の生活の質を支えるという観点からみると、日本の介護は介護保険制度の下であまりにも介護場

面が特化され
合理化され
すぎた感はいなめ
ない。WHO
(世界保健
機関)の健
康の定義で
は、身体的、
心的、社会
的に良好な
状態(ウェ



レスパティ・ジョグジャカルタ大学でセミナーを開催した際、高齢者合唱団が「アクティブエイジング」の歌を作って披露してくださいました

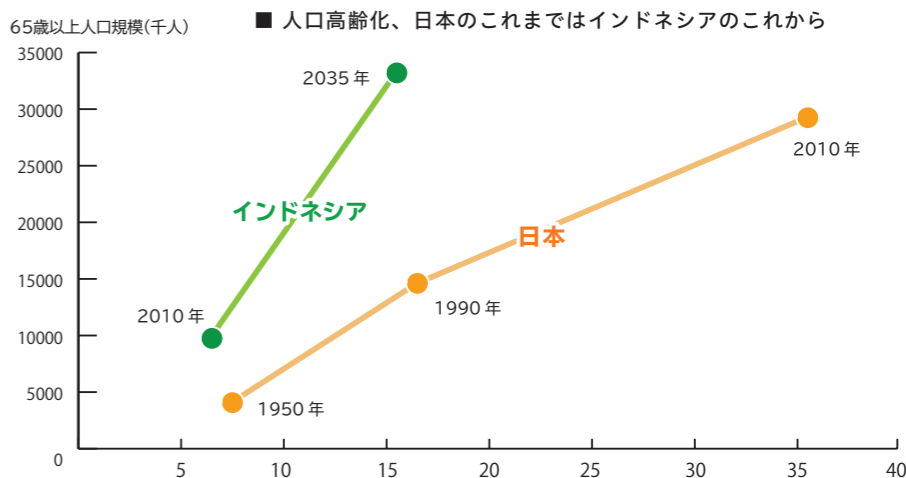
が特化され
合理化され
すぎた感はいなめ
ない。WHO
(世界保健
機関)の健
康の定義で
は、身体的、
心的、社会
的に良好な
状態(ウェ

ルビーイング)を包括的に考えなければならぬのであるが、とかく日本の制度では、身体的な面の介護だけに心を寄せようとする傾向にある。だが、日本でも、これから地域包括ケアシステムに移行しなければならぬ段階にある。専門職と他の専門職および家族や近隣やボランティアなどのチームによる介護場面は増えていくと考えられる。インドネシアから学ぶべきこともあるだろう。

そこで、より日本の介護の実態を理解してもらうために、インドネシアから福岡市に來られた際に、日本の特別養護老人ホームだけでなく、介護実習支援センターの介護機器展示、保健センターの食育関連施設、民家を利用した認知症高齢者のための「宅老所よりあい」という独自の取り組みなどを視察してもらった。なかでも「宅老所よりあい」では、かなり話が盛り上がった。年若い人が認知症になったとして、それを治療するというのではなく、その人の生活に寄り添い方を工夫するという職員の姿勢については、インドネシアの看護教育に携わっている教育研究者に大きな感銘を与えたようである。

国際的介護のトレーニングセンターを

これから、世界中のどこでも地域包括ケアシステムを構築しなければならぬ時代を迎えている。それは、施設や病院のだけでなく、高齢者を地域で看護、介護、介助、世話する場面が増えることを意味している。そのような場面で、ひとりひとりの高齢者の実態に即して支援活動を担う人(家族、近隣、ボ



(出典) UN, World Population Prospects: The 2012 Version
老年人口指数(15~64歳100人です65歳以上何人を支えているかを示す指数)



活動地へおじゃまします!

もう3年半、やっぱりまだ3年半。 希望をもって進む復興まちづくりへの道のり

●新出洋子(トヨタ財団広報担当)

2013年度国内助成プログラム特定課題では、東日本大震災で被災された方々に、復興後のまちの姿を視野に入れたまちづくりに取り組んでいただくため、過去に大きな震災を経験し、その後復興をとげられた地区を訪れ、その手法やノウハウを学んでいただく現地訪問学習に助成をいたしました。

今回は、宮城県仙台市の南蒲生町内会復興部の皆さんが新潟県中越地区で行った訪問学習に同行させていただきました。

【訪問先】
新潟県中越地区

【訪問者】
南蒲生町内会復興部

【助成題目】
中越の復興事例から学ぶ—多様な主体による持続可能な地域コミュニティづくりと地域資源を生かした産業・交流づくり



山古志のアルパカは、被災地の人たちを元気づけようと、アメリカのコロラド州から寄贈された。現在は頭数も増え、山古志の人気者となっている

一緒に未来のまちづくりを考えよう

南蒲生地区は仙台市の東部沿岸に位置し、東日本大震災では津波により甚大な被害を受けました。南蒲生町内会復興部では、震災から4年目を迎え、今後「南蒲生復興まちづくり基本計画」を実施するにあたり、住民・行政・支援者間での共通した地域の復興イメージづくりとチームビルディングのきっかけづくり、また中越における集落の復興プロセスを学ぶことを目的として訪問学習を行いました。

訪問学習の最初に訪れたのは新潟県長岡市にある「やまこし復興交流館おらたる」。

越後大震災からの復興プロセスの概要をお聞きし、次いで同機構・元長岡市役所山古志支所長・復興推進室長の齊藤隆さんにも当時の様子との想いなどをお話いただきました。

その後同機構の筑波匡介さんに、「おらたる」内の震災の記録が展示してあるスペースをご案内いただきました。「中越大震災を振り返るとともに、山古志に戻ってきた住民たちが今元気に暮らしていることを伝える施設でもありたい」という筑波さんの言葉どおり、「帰ろう山古志へ」をスローガンに、全村避難から「おらたる」(私たちの場所という意味)へ戻ろうという、住民のみなさんが当時持っていた気持ちや代弁するような工夫が凝らされた展示内容でした。展示スペースは、暗いイメージにならないよう白を基調としており、展示パネルを容易に取り換えられるよう磁石で貼っているなど、展示の工夫や裏技もお聞きすることができました。

お昼ご飯にいただいたのは、「山古志弁当」。震災から5年目に、山古志で再び採れはじめた恵みの素材を郷土の料理にしてお弁当にすることで、訪れた人に山古志の想いと元気を味わってもらいたいと地元元の7店舗が製造・販売をはじめました。山古志のおもてなしを味



「やまこし復興交流館おらたる」にて、当時の様子との想いをうかがった

覚で感じられる逸品で、南蒲生復興部の二瓶明美さんは「南蒲生地区は元々農家が多かったこともあり、直売所にとっても興味があります。調理師という職業柄、地元野菜を使ったレシピ開発もしてみたい。このお弁当はとても参考になりました」と目を輝かせ、途中立ち寄った直売所で新潟特産の神楽南蛮を手にとったりしていました。

午後からは、山古志南部に位置する東竹沢地区の木

籠集落を訪れました。この集落は地震による地滑りで集落を流れる芋川がせき止められてダム化し、集落の約半分が水没しました。現在も水没した集落の一部はそのまま保全されており、被害の大きさを物語る「現物」を目の当たりにすることのできる貴重な場所となっています。その痛々しい爪痕が残る旧集落のすぐそばでは、震災後、住民と木籠地区を訪れる人が交流するための場として「郷見庵」という施設が運営されています。私たちは、そこで震災当時木籠地区長であった松井治二さんから話をうかがいました。

「水没した家屋を残しておくか否か何度も議論をした。自分たちの家が沈んだのを見続けるのは辛く、取り壊しを望む声も多かったが、起こったことを保存し、前を向いて復興に歩んでいけばいい。その姿を多くの人に知ってもらいたいし、それが支援してくださった方への恩返しにもなると考えた」と当時の葛藤を率直にお話くださいました。

震災後同地区では地域住民のみでの年中行事の開催や集落の維持が困難となったため、集落を訪れてくれる木籠ファンの人たちの力を借りての集落づくりを進めようと「山古志木籠集落準区民の会」を設立。現在は「木籠ふるさと会」として、準区民と呼ばれる地域外住民との交流をととても大切にしておられます。「移住してもらうことはできなくても、木籠を好きになってもらって、一緒にまちづくりを、未来を、楽しみながら考えてもらいたい」。そんな松井さんの言葉に南蒲生の皆さんも心を打たれた様子で、一時間に及んだお話しに熱心に耳を傾けていました。



「郷見庵」にて記念撮影。前列左端が中越防災安全推進機構の齊藤さん、右端が同機構阿部さん、真ん中の法被姿が元地区長松井さん

牛の角突きとメモリアル施設の見学

二日目の視察は山古志の北西部に位置する虫亀地区からスタート。同地区は山古志の中でも世帯数が多く、美しい棚田の景観が特徴です。震災後、住民によるコミュニティ会議を立ち上げ、地域の復興デザインとなる「虫亀コミュニティ形成プラン」を策定しました。現在は「常住のむらづくり」を目指して、プランの実施に取り組んでいます。このような取り組みは自分もまちづくりに参加してふるさとを守るんだという住民意識の育成に大きく役立っていると感じましたし、南蒲生復興部の皆さんの想いと共通していると思いました。

この日お話を聞かせてくださったのは虫亀地区区長の若槻敬さん。耕作放棄地などを活用して農作物を育てるようになり、その加工や販売をしている。加工現場では女性が中心に元気に働いている、と女性がこの地区のキーになっていることを教えていただきました。

伝統的な手仕事である手鞠てまりや、木で牛を形どった木牛という昔のおもちゃなども見せていただき、虫亀地区への郷土愛を聞くうちに、南蒲生の皆さんも自分たちの地域への想いを新たにされたようでした。



①牛の角突き。②土俵に上がる南蒲生のみなさん。③松井さんと握手する雀踊りを披露した二瓶透さん。④地震で動いた石碑。⑤川口きずな館。⑥右の田んぼが震災地。⑦震災地米のおにぎり。⑧バイオマスプラント。青い袋を持っているのが須貝さん。⑨瀬波南国フルーツ園。(⑧⑨の写真は「南蒲生復興まちづくり推進委員会」よりご提供いただいた)

山古志の姿に南蒲生の未来を重ね合わせて

その後、当初の予定にはなかったのですが、震災メモリアルパークに立ち寄り、中越大震災の震災地にあたる美しい棚田を見学しました。

同日の夜は「川口体験交流センター」にて川口地区の住民の方々と交流会が行われたのですが、その際に見学してきた震災地の棚田の持ち主である星野秀雄さんにお会いすることができ、そこで収穫された「震災地米」のおにぎりをふるまってくださいました。他にも地域のお母さんたちの心づくしのお料理が並び、温かい交流の場となりました。

参加された川口の方が中越大震災から10年経った今までのことを思い出して話されるなかで、「みなさんはもう3年半も経ったかと思っただけで、でも10年経った今になって考えると、あの時はまだ3年半だったと思うよ」という言葉が出た時、南蒲生の皆さんが息をのむように空気がふつと変わりました。他には「震災はなかったに越したことはない。でも震災があったからこそ地域のことを真剣に考えるようになったし、外からの人もたくさん来てくれるようになったという良い点もある。何もない土地だと思っていたけれど、お米を美味しいと喜んで食べてくれるし、棚田を見て感動してくれる。震災のおかげ

お昼からは、江戸時代から続く山古志の伝統行事で国の重要無形民俗文化財にも指定されている、牛の角突きを見学しました。前日お会いした松井さんのお取り計らいで南蒲生の皆さんが土俵上に招かれ、「同じ被災地同士、共に頑張りましょう」とエールを受けると、闘牛場は訪れていた観客の皆さんの温かい拍手に包まれました。返礼として復興部の二瓶透さんが仙台雀踊りの一節を披露され、会場はさらに盛り上がりました。

午後は川口地区へ移動して、「川口きずな館」を訪問しました。ちなみに中越大震災のメモリアル拠点は前日に訪れた「おらたる」を含めて4施設、公園が3つあり、すべてを合わせて「中越メモリアル回廊」と呼ばれています。被災地区をそのまま情報の保管庫にするという試みで、各地区の施設を巡ることによって中越大震災の記憶と復興の軌跡を見ることが出来ます。

「川口きずな館」では、管理運営を行うNPO法人くらしサポート越後川口の赤塚雅之さんにお話を伺いました。

「私たちのNPOは川口地域の諸課題解決や全住民参加型のまちづくりの担い手として立ち上がった団体で、コミュニティバスの運営などもしている。ホールは震災の記録を伝える場としてだけでなくカフェのような住民の交流の場としてももちろん、イベントスペースとしても利用できる」とお話くださいました。施設内にはタブレット端末が設置されており、川口に暮らす人々が震災の際にどのような被害にあい、どのような支援を受けたか、そして支援をしてくれた方々への感謝の気持ちや今の暮らしなどが写真や手紙形式で見られるようになっていきます。また、川口を訪れ支援をした人々からの応援メッセージや、住民との絆の物語もあわせて収められています。

私がタブレット端末を見ていたとき、施設にお茶を飲みに来ていた初老の男性が声を掛けてくださり、展示してある年表に沿って当時のお話を聞かせてくださいました。住民が訪問者を気さくに受け入れる雰囲気自然にできあがっていたのがとても印象的でした。

「南蒲生にも人が集うメモリアル施設がほしい」と復興部の芳賀正さんは話しておられ、この視察によって南蒲生での復興まちづくりに新たなヒントを見つけれられたようでした。

で、川口のことを客観視できてより大切に思うようになった」という言葉にも南蒲生の皆さんは深く頷き、地域外の人の巻き込み方、南蒲生を訪れる人に南蒲生のファンになってもらうためにできることなどを夜更けまで語り合っていました。

最終日は村上市の株式会社開成を訪れました。南蒲生では今後のまちづくりにおいて、地元にある浄化センターを活用しながら、生産と加工・販売が一体となった農業と新たな産業の創出を考えており、今回はそのための視察を行いました。

バイオマスプラント施設をご案内くださった株式会社開成の須貝卓也さんは、「事業系廃棄物を資源としてバイオマスプラントで微生物によるメタン発酵処理を行い、電気・温熱エネルギーを創出しており、電気は電力会社へ売却、温熱は温室ハウスの加熱に利用している」と施設の概要について話してくださいました。隣接する「瀬波南国フルーツ園」では同施設の温熱が利用されており、還元型農業の手法として注目が集まっているとのことでした。南蒲生に再建される浄化センターは、太陽光発電や小水力発電の整備により環境に配慮した施設となる予定で、再生エネルギー関係の取り組みが期待されます。

今回の訪問学習に同行させていただき、被災からこれまで全力で駆け抜けてこれ、もう3年半も経ってしまったという焦りや危機感を強くもって今回山古志を訪れた南蒲生の皆さんが、中越被災者の方々のお話を聞くにつれ、少しずつ肩の力を抜いていける様子をひしひしと感じました。見事復興を遂げた山古志の各集落の姿に南蒲生の未来を重ね合わせ、これから歩む復興まちづくりへの道に希望を見出すことができたのではないかと思います。

「視察後明らかにみんなの意識が変わり、合意形成がしやすくなりました。10年後、この時のことを振り返ったら、やっぱりまだ3年半だったと思うだろうな」と南蒲生復興部の吉田祐也さんが話しておられました。

新しい集会所の竣工を3月に控え、ますます活発なまちづくりが展開されていくであろう南蒲生の今後が楽しみです。

*震災とは、震源となった地点の真上にあたる地表のこと。震源はプレートがぶつかり合って地震を発生させた地中の地点。

み

なさんは普段、地図にどの程度接しているであろうか？ 地図が好きか嫌いかはさておき、インターネットのポータルサイトで手軽に地図が見られるようになるなど日常生活で地図と接する機会は多くなってきている。

我が国では2007年に地理空間情報活用推進基本法が施行され、地図をはじめとする地理空間情報の整備と、それらを作成、加工、管理、分析、表現、共有するための地理情報システム(GIS)の活用が進められている。農村コミュニティの課題解決に向けたGIS活用も進んでおり、地図上で統合的に地域情報を整理、共有する活動を通して、地域づくりへの住民参加を進める手法は既に20年近い実績を有している。たとえば鳥根県中山間地域研究センターでは鳥獣被害の把握や子どもたちによる河川環境の把握、そして地域資源の発見や発信など多くの目的にGISを積極的に活用している。このような日本の農山村における実践経験をベトナム農村の今後の地域づくり(Community Development)に活かすことを目的に、日本とベトナムの大学・研究機関との共同プロジェクトが立ち上げられた。

べ

トナムは日本人にもすっかり身近な国になった感があり、ホーチミンシティなどの熱気と喧騒に包まれた都市の様子を目にした人も多いであろう。経済成長を突き進む国であるが、この国の力の源は自然豊かな牧歌的な景観をもつ、若い人たちが多く抱える農村にあるといっても過言ではない。しかしながら自然環境に関わる問題、地域資源管理に関わる問題、そして地域に対するアイデンティティに関わる

このアプリケーションはユーザー単独で使用するのではなくワークショッププログラムの一部としてファシリテーターが寄り添ってメンタルマップと現実の地域との差異を理解していくものとなっている。ワークショップは行政職員や小中学校教員、地域住民を対象に実施されたが、お仕着せのトレーニングとならないように、簡便なゲーム形式のインターフェースやファシリテーターとの会話など、参加者が楽しめる工夫を行った。このワークショップの様子はESRIジャパン(株)が発行する『事例集 Vol.11』に詳述されている(<http://www.esri.com/case-studies/>)。

次

に、WebGISを用いて具体的なコミュニケーション課題を共有する試みを進めた。未利用の地域資源をどのように活用するかを考えるテーマや、子どもたちによる地元の河川環境の理解促進を考えるテーマなどのワークショップを開催し、その結果をESRI社のStory Mapの仕組みを利用したWebGISを構築して、公開、共有をした。

ワークショップでは、まず屋内においてテーマに則した事前アンケートで得た情報とメンタルマップを共有し、その結果をもとに屋外においてGPSカメラを用いた情報収集と記録を進めながら実態把握を行った。そしてその場々Story Mapを構築して地図や空中写真の上の正確な場所に自分たちで記録した写真や情報を提示すると、参加者たちはWebGISという技術への関心だけでなく、いかに自分たちの頭の中にある空間認識と実際の地理的な位置とがズレているかに驚いていた。前述のトレーニングプログラムを行っている際には参加者から

私のまなざし 11

ベトナム農村の地域づくりに 地図・GISを活かす！

◎文・写真/筒井一伸

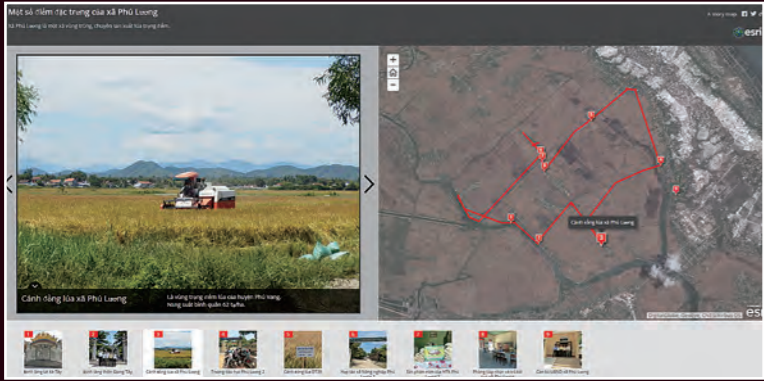
鳥取大学地域学部地域政策学科准教授



中学生に対する地理空間情報に関するリテラシー



ソンビエン行政村での屋外ワークショップの様子



フルオン行政村のWebGIS(Story Map)の画面

問題などベトナム農村は多くの課題を抱えている。本プロジェクトではこれらをコミュニティ課題として位置づけ、GISを用いてその「空間的見える化」を試みるべく、クワンナム省ビンライン行政村、ピンクイ行政村、ソンビエン行政村およびトゥアティエンフエ省フルオン行政村にて活動を行った。

ベトナム農村においてGISやその基盤となる地図などを地域づくりに活かそうとする際に課題となるのが、行政職員を含む住民の地図への親しみの少なさとそれに起因するリテラシーの低さである。社会主義国であるベトナムにおいては地形図や空中写真などの入手が難しく、そもそも地理空間情報の整備が進んでいない。また、情報のインフラが十分ではない農村では、インターネット上の地図に触れる機会は都市に比べると格段に少ない。このような背景から本プロジェクトでは単にベトナム農村の地域づくりにGISを導入するという目的だけではなく、農村の人々が自主的にかつ自分たちの手で地図やGISを活かせるようになるプロセスづくりを重視し、リテラシー向上を目指したプログラムの開発から開始した。

は

じめに、地理空間情報に関するリテラシーの現状把握のため、河川環境や地域資源について頭の中でイメージする地図(メンタルマップ)を書いてもらう調査と、基礎的な地図リテラシーを回答してもらう調査を行った。その結果を踏まえてリテラシー向上のためのトレーニングプログラムの一部としてWebGISの技術を用いた「メンタルマップGIS」というアプリケーション開発を行った。

筆

者が専門とする日本の農山村における地域づくり研究では、(1)住民参加を促す「場」をつくること、(2)その地域の生活や資源の価値を住民自らが認識すること、(3)それらが経済活動にむすびついていくこと、の3つが地域づくりの重要な要素であるとされている。経済発展著しいベトナムではとくに経済活動に直結する技術面のみ関心が集まりがちであり、(1)と(2)の要素にはあまり関心が払われてこなかった。本プロジェクトにおいても開始当初は研究者、行政、住民を問わずベトナム人の目にはWebGISという技術導入が目的であると認識されてきた。しかしトレーニングプログラムの開発など遠回りのプロセスを経て、技術導入の先にあるもの、つまり住民自らが地図やGISを用いて各々のもつ認識や情報を共有して地域を見つめなおすきっかけとなりえることに気が付いてもらえた。プロジェクトに参加した若手の行政職員から「地域の未来に対してどのようなことができるのか自分たちで考えてみたい」という積極的な意見を聞くことができ、本プロジェクトがベトナム農村における住民参加型地域づくりの展開の一助になったと確信ができた。

◎筒井一伸(鳥取大学地域学部地域政策学科准教授)
2012年度研究助成プログラム助成対象「ベトナム農村における住民参加型WebGISの構築と「コミュニティ課題」の空間的見える化に関する研究」

トヨタ財団 ジャーナル

January 2015



OPINION

トヨタ財団における成果に対する考え方の変遷

— 専門書から課題解決に役立つものへ



本多史朗
トヨタ財団プログラム
オフィサー

昨年11月13日に、地域創造基金さなぶり、トヨタ財団、日本財団やジャパン・ブラットフォームなどの、東日本大震災からの復興に取り組む民間助成財団が、被災地現場の行政、NPO、社会福祉協議会、中間支援組織などの現場関係者の皆さまと意見交換する場を仙台で開きました。この時、現場関係者から、「民間助成財団の方たちは、どのような成果を出したいのか」、「現場の支援団体が



**アマゾン奥地での
穏やかな日々**

●文・写真/楠田健太
(トヨタ財団プログラムオフィサー)

Porto Velho
ホルトヴェーリョ

4
ブラジル便り

みなさんこんにちは。今更ながら、今回は私の日常生活をご紹介します。まずポルトヴェーリョという街ですが、暑さは半端じゃありません。気温は大抵40度近く。部屋には蚊や蛙や蜥蜴などが容赦なく入ってきます。治安も決して良くありません。奇跡的に私はまだ被害はないのですが、同じアパートの隣人たちはこの一年で三度空き巣にやられました。とある生徒のお父さんは強盗に拳銃で撃たれました(幸い命は無事でした)。車も襲われやすいので、運転中、特に夜間は赤信号でも停まるなど教わるほどです。なかなかディーブな街ですね。



付近で唯一のスーパー。黄と緑のディスプレイも鮮やか

成人の生徒も多く、また日系より非日系のほうが遥かに多いのも特徴です。つまり生徒の大部分は日本に興味を持ってくれる普通のブラジル人で、ありがたい限りです。クラブ活動も盛んです。太鼓のクラブがあります。この街で太鼓は珍しく、さまざまな所から公演依頼を受けます。去年新たに合気道と野球のクラブも立ち上げました。おかげで週末は一日中賑やか。かくいう私は、ニッケイでの太鼓、合気道、野球の他、友人の所属するサッカーチームにも参加してもらっており、一年で約20kgの減量に成功してしまいました。まあ、これはそれまでの生活が不摂生に過ぎた、というだけの話なのですが。



シュハスコ屋の青年。いまではすっかり顔なじみに

ニッケイは家の前の通りを隔てた向かいにあります。通勤時間約30秒。家の左隣は付近唯一のシュハスコ屋さん、右に約300メートル進むとこれまた付近で唯一のスーパーがあります。頻繁に遠出するわけではないので、家とニッケイ、シュハスコ屋、スーパーの4か所だけで私の生活の9割を占めます。

物理的にはおそらく幼稚園時代より狭い範囲の中で、これ以上ないほど地味な日常を送っているのです。そして私は平凡ながら、平穩で過不足なく充ち足りた今の日々をととても気に入っています。あと半年で帰国かと思うと、たまらなく寂しい気分になります。暑さや蚊や治安やネットの遅さや場所の辺鄙さなど、これら全てをひっくるめてもそう思ってしまうのだから、我ながら不思議なものです。かつて助成対象者のみなさんには、「助成が打ち上げ花火で終わらないように。活動が助成終了後も発展的に継続していきよう、その後のことも見据えて活動してください」とエラそうな能書きを垂れていた記憶がありますが、今頃になって自分の言葉が身につまされます。ボランティアが2年間限りであることは初めから決まっていたので、まさに助成と同じですね。現在それなりの量を担当している授業や活動が、どうしたら現地の人々にスムーズに引き継いでいけるのか。この素敵なニッケイが今後ボランティアなしでも末永く続いていけるのか。そんなことも考えなければならぬ時期に差し掛かってきたようです。それは、また—— Ate a proximal

波及効果のある成果を出すためには、何をなすべきか」という問いが出されました。これを聞きながら、「ここまで、現場の人の成果についての考えが深まったのか」と私は思い、強い感銘を受けたものです。

私

トヨタ財団に入団した20年前は、トヨタ財団の主力のプログラムは研究的な性格が強いものでしたから、助成したプロジェクトの成果のほとんどは難しそうな専門書でした。非常に装丁もしっかりしていて、いかにも重要そうに見えたものです。しかしながら、この「成果」すら出てこないプロジェクトも多かったのです。その頃、財団の先輩やその周囲の外部有識者——ほとんどが大学関係者でした——が、成果について語ることに耳を傾けていると、「助成した研究プロジェクトが最後に成果という形でまとまるのは、良くて3割」だとか、あるいは「プロ野球の打者でも3割を打てるのは一握り。まあ鉾脈を掘り当てるのと一緒で、千に三つが関の山」などという会話が普通になされていました。要は成果が出る方が珍しいということだなど思い、納得していました。トヨタ財団だけではなく、周囲の民間助成財団でもみなそのように考えていました。今思えば、牧歌的かつ鷹揚な時代だったと思います。

この成果についての世の中での考え方が変わってきたのは2000年代に入ったころです。変化の原因は次のようなものです。

- 1995年の阪神・淡路大震災とそれに続く1998年のNPO法の施行と共に、NPOの社会活動に対して助成を行うこ

とが増えてきます。こうなると、よりストレートに社会の課題を解決するような成果を出すことが求められるようになります。打率3割とか、千に三つという悠長な話では済まなくなったのです。むしろ、「助成金を出したのだから、成果を出してもらわないと困る」という発想に切り替わっていきます。

● 右と関連しますが、専門書のような成果——民間助成財団界の言葉でアウトプット——といいます——を作成・配布するだけではなく、実際に課題を解決することによって社会に影響を与えなければならぬとするアウトカム(Outcome)やインパクト(Impact)——これも民間助成財団界の言葉です——を重んじる考え方が国際的に主流になってきました。それが日本にも流れ込んできたのです。

一方、アウトカムやインパクトのような課題解決をするための成果という新しい考え方に対する心理的な壁が、NPOに関わるような助成対象者の皆さん自身にあったのも事実だったと思います。トヨタ財団が、課題解決、アウトカム、インパクトといった考え方を手探りの状態で導入したのは2007〜2008年前後なのですが、この頃にこれらの話題となると、「トヨタ財団も成果主義になりましたね」、「助成金をもらったから、成果を出さなければならぬ」とは、えげつない考え方ですね」とおっしゃる助成対象者や外部有識者の方もよくおいででした。何といっても、この頃には、「社会的に解決を求

められている課題に取り組み、それを解決する」というより、「自分が面白いと思った、あるいはやってみたいテーマに取り組み」という発想の方がまだ強かったからです。

しかし、これが明らかに変わったのは、2011年の東日本大震災の発災がきっかけでした。大規模な自然災害に加えて、被災地を中心とする高齢化と人口減少が誰の

INFORMATION



【国内助成プログラム】

熱気につつまれた 内山 × 萩原対談

2014年9月28日に東京の「アーツ千代田3331」にて、トヨタ財団・国内助成プログラムの主催による助成プロジェクト報告会「関係性の中で育まれる「コミュニティ」——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」が開催されました。当日は助成対象プロジェクトからお寄せいただいた地域の「風景写真」の特別展

目にも明らかな課題として浮かび上がってきたのです。これが、「やはり成果を出して、課題の解決に取り組みなければならない」という、流れにつながっていきました。

とはいえ、まだまだ何が課題を解決して、世の中のためになる成果なのかという点については、民間助成財団の側でも、現場の助成対象者の側でも模索が続いていると思いま

示もあり、なかやかで賑わいのある雰囲気にも包まれた会場で、第一部は助成対象者の方々からの現状報告、活動分析が行われました。第二部では哲学者・内山節氏(立教大学大学院教授)と2014年度国内助成プログラム選考委員長を務める萩原なつ子氏(日本NPOセンター副代表理事)の対談が行われ、国内助成プログラムの趣旨にもつながるホットな対話と議論の場となりました。そのときの対談内容のポイントをいくつかご紹介します。

地域を守る働き方、経済のあり方について内山氏は「今日の(助成対象者からの)報告を聞いてこれからの社会を考えていくと、どんなふう人間たちが結び合って生きていくかということと共に、その結び合いの中でどのように自分たちの経済活動をつくっていくのが、とても重要な時期にきているのだということを強く感じました」と語りはじめ、ひとつの提言として以下のようなお話をされました。「これから必要なことは、ものすごく乱暴に言うところ『日本を田舎にする』という

す。冒頭で触れた、東日本大震災復興に取り組む民間助成財団と現場関係者の会合でも、「今後も何が復興に貢献する成果なのかについて、両者間で意見交換を続けよう」という点に議論が落ち着きました。今後とも、この点については私たちがも研鑽をつむ一方で、助成対象者の皆さまのご理解とお力添えをいただくとできれば幸いです。

ことだと思えます。都市が戦後肥大化して、都市へといろんなものが集中した。そろそろその結果が見えてきて、憧れていた都市が必ずしもそんなに良い社会ではなかったということに気づきはじめてたわけです。お金を持つていけば、毎日それなりに楽しめるわけですが、一方で非常に厳しい社会が都市にはあるんですね。たとえば、孤立した高齢者の存在など、いろんな形で表れています。

また、「地域の経済は、地元に戻元してまわ



内山節氏(左)と萩原なつ子氏

っていく部分と、それから外から買った、外に売ったりという部分が必ず必要です。たとえば今うちの村(群馬県の上野村)では、木質ペレット

を燃料にして、これからは発電もしようということがはじまっています。そういうなかで森林がらみで働いている人が、人口1400弱の村で、150人位います。村の中ではすごい雇用場所になっているわけです。これは村の中でぐるぐるまわる経済ですね。それを強化していくのも重要ですが、同時にやはり外から買わなければいけないものも当然ある。そうすると外に出さなきゃいけない、もしくは、観光という形で外から来てもらうとか。そういう時、やっぱり外の人たちの知恵も必要になってくるわけです」。

萩原氏はこの話を受けて、次のように会場の人々に語りかけます。「外の人たちの知恵という点では、他の地域を見るというのも大事です。ある地域で何か成功するといろんなところに飛び火していくじゃないですか。成功した地域やプロジェクトの視察をすること、私は、これはすごく重要だと思っただけです。そして面白いなと思ったら積極的に取り入れてみる。最近これをTTPっていうらしいんです。TTPじゃないですよ。TTP



助成プロジェクト報告会では、助成対象者が撮影した写真の展示会も開催された

は、徹底的にパクするの略(笑)。ただ、パクったら、パクったまじや芸がないのです。それぞれの地域で独自の味付けをして、

ある種の「アート」にまで高めることが必要。それをパクリックアートというんです」。

さらに「100年先を見つめよう」という内山氏の発言に対し、萩原氏がこう付け加えます。「かなり長期の視点は大事ですね。今は、地域づくりである特定の年代の人たちが中心になっていることが多いかもしれないですが、100年先といった長期的な視点で見ると、小さいお子様から、小中高生、大学生、女性、男性、高齢者、障がい者の方、あるいは外国人の方、いろんな方たちが地域づくりに関わっていきけるようにするべきだと思います」。

金贈呈式・シンポジウム「学びあひから共感へ…アジアと日本の新たなつながり」を開催しました。

トヨタ財団からの趣旨説明からはじまり、助成対象者の安里和晃氏(京都大学特定准教授)と松浦正浩氏(東京大学特任准教授)、またテーマ別研究会等でご尽力いただいた明石純一氏(筑波大学准教授)の3名にご登壇いただきました。続いて、当財団プログラムオフィサー青尾の進行のもとでトークセッションが行われ、プロジェクトの経験、あるいは研究会を通じた学びが共有されました。いずれの登壇者も、財団の役割が助成金を出すということに限らず、助成対象者同士、あるいはこれまでつながりのなかった国内外の専門家や実践者をつなぐハブとして、トヨタ財団が大きな役割を担っていることを評価するご意見をいただきました。

休憩を挟み、国際助成プログラム選考委員長の末廣昭氏(東京大学社会科学研究所教授)よりご講演をいただきました。

贈呈式では、末廣昭選考委員長から選考結果の報告がされた後、助成対象者の皆様にトヨタ財団理事長の遠山敦子から贈呈書が授与されました。

これからプロジェクトを開始される皆様には、活動中によりネットワークを築き、それをもとに充実した成果を挙げていただけることを期待します。同時に、共に学ぶパートナーとして、財団としてもできる限りサポートをさせていただくとともに、相互に学び合うことができると考えています。



【国際助成プログラム】

2014年度 助成金贈呈式・ シンポジウム開催

2014年10月17日、ハイアットリージェンシー東京にて、国際助成プログラム助成



馬と赤ちゃん。岩手県遠野市綾織町にて[馬人]

[編集後記]

LAST WORD

ですが、元気なものです。今でも、自分でバンを運転し、ビールや酒をお得意様に配達しています。また、イケメンの若い男性客が店にくると、あの手この手で、愛想豊かに話しかけ、酒と肴を売り込んでいます。こういう時は本当に生き生きしています。週末になると、近所にいる縁者と食事をし、外出するのが楽しみです。おそらく、この従姉、生涯現役で、酒屋をやるはずですよ。あやかりたいものとおもいます。[S.H.]

●●● 新年あけましておめでとうございます。本年も宜しくお願いいいたします。

前号に関していただいたご意見、ご感想を紹介いたします。

☆16号の企画は、地方の創成が政治の世界でも叫ばれる現状を反映した重要なテーマであった。

☆巻頭言を興味深く読んだ。市民活動サポートの仕事をしているが、近視眼にならずにそのさきにあるもの、あるであろうものを感じ取っていきたい。

☆27ページ、高砂氏の写真のなんと心とむ一枚。

当人にとっては「普通」の光景かもしれないが、心のもった写真にしばし見入ってしまった。
☆高砂氏の写真に感じ入りました。車優先道路を闊歩する生活環境優先の「コマ」。表紙になっても良いほどのインパクトがあり、寄稿文のローカルな時代を象徴すると思った。

今号に關しまして、同封のハガキにて「ご意見、ご感想をお寄せください。」[Y.N.]

●●● 昨年の秋、「助成プロジェクト報告会」(24ページ参照)で同時開催された、助成対象者による写真展を見ました。仕事柄、写真を見る機会が多く、プロの写真家の個展などにもよく足を運ぶ方ですが、この写真展の作品を見て、いつもとはちょっと違う感動を覚えました。どういえばよいのでしょうか。もちろんプロ・カメラマン並の技術への賛嘆もありますが、それ以上に、アマチュアだからこそ、あたたかい視線と熱い息づかいが「活動地」の臨場感とともに生き生きと伝わってきたからにちがいありません。上と左ページの写真はその一例です。[I.]

● 今号の特集は「高齢化」です。日本では高齢化・人口減少問題が言われて久しいですが、「高齢者」の明確な定義はないそうですね。50年以上も前に、WHOが全人口に対する65歳以上の人口比率を「高齢化率」としたことから「高齢者」を65歳以上とすることが一般化したと言われています。その後の日本人の平均寿命はいつたい何歳延びたのでしょうか。もうじき57歳にならないと私ですが、昨年の夏には、簡単な健診とはいえ、体年齢は30代前半ですと言われ大変気を良くしました。「定年」という言葉の同音異義語に「諦念」があります。また「青春」の対義語は「白秋」と言っています。私には「諦念」ではないかと思えます。体の衰えには大きな個人差がありますから、60歳の定年や65歳の年金支給開始年齢を引き上げるべしとまでは言いませんが、元気な「高齢者」は実年齢に関わりなくいつまでも働くことができる、そんな社会を目指すべきではないでしょうか。そうすれば、日本の高齢化・人口減少問題は一気に解決です。[M.O.]

●● 北越のある田舎町で、年長の従姉が、酒屋をやっています。もう80歳を過ぎているはずなの

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.17

発行日 2015年1月23日
発行人 伊藤博士
編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey

—旅の途上で—

「国内助成プロジェクト報告会」の開催と合わせ、助成対象者が撮影した写真の展示が行われました(P24参照)。これはその一枚、田神山地内の「ブナ林の狼聞き」 ●写真提供：特定非営利活動法人ふじさと元氣塾





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD
FONT

